

新地方公会計制度

(統一基準モデル)

福知山市財務4表

【令和3年度版】

令和5年3月

福知山市

< 1 > 新地方公会計制度（統一的な基準）に基づく財務4表について

1 財務4表の作成基準

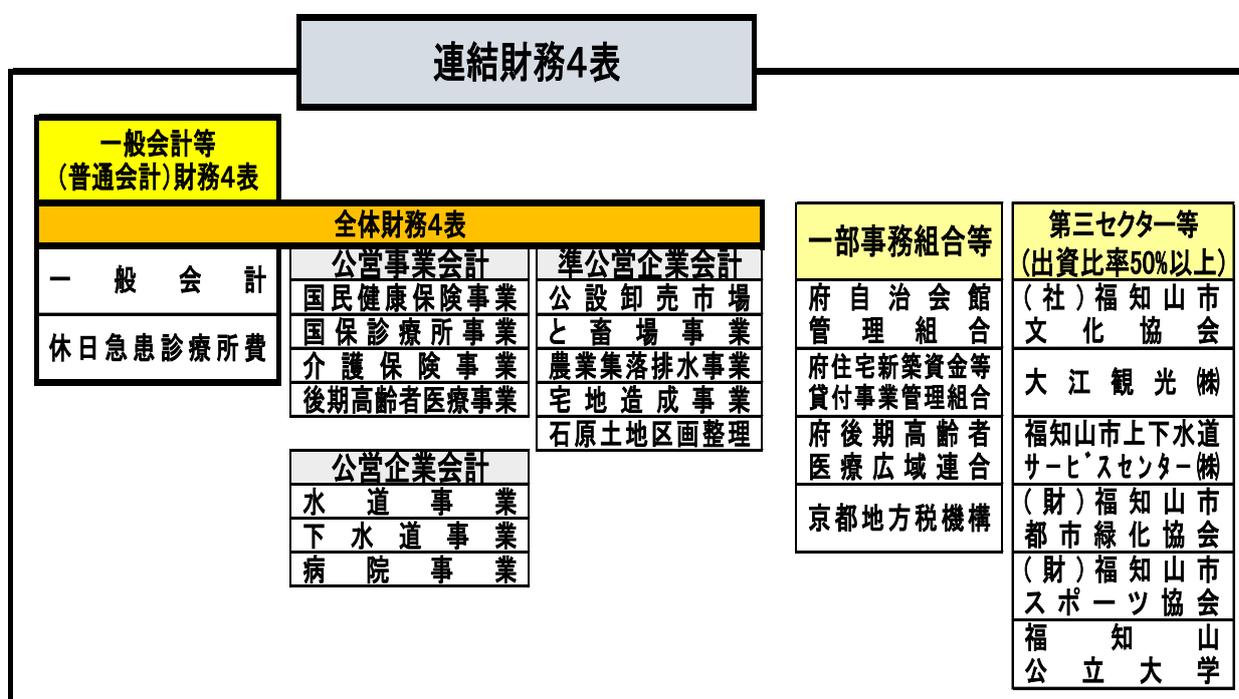
本市の財務4表は、総務省より示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

(1) 対象年度

令和3年度決算に基づく財務情報(基準日:令和4年3月31日)

(2) 作成対象範囲

作成した財務4表は一般会計等(普通会計)、全体、連結の3つの種類であり、その対象範囲は下記のとおりです。普通会計をまとめたものが一般会計等財務書類、そこに公営事業会計・公営企業会計を追加したものを全体財務書類、さらに一部事務組合、第三セクター等を追加したものを連結財務書類として作成しています。



2 財務書類の概要

公会計の財務書類とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」を指します。

①「貸借対照表」

資産、負債と純資産の3要素で構成され、資産をどれだけ保有しているか、また、将来世代の負担となる地方債等の債務を表します。

②「行政コスト計算書」

企業会計でいう「損益計算書」にあたるもので、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストとその財源である使用料や負担金等の収入の状況を表します。これにより算出される「純行政コスト」は純資産変動計算書の変動要因として計上されます。

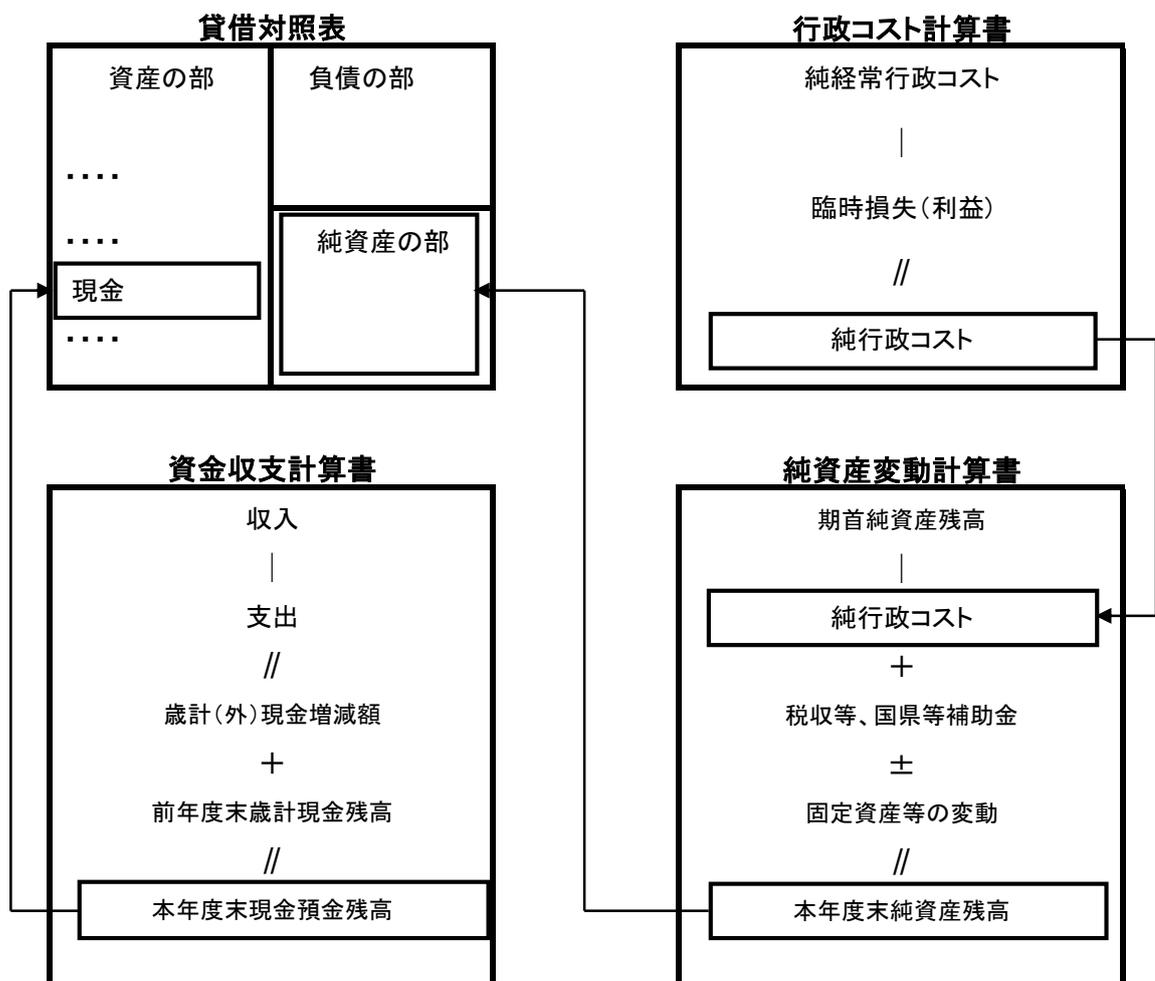
③「純資産変動計算書」

貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように変動したかを表します。

④「資金収支計算書」

行政活動の資金の流れを分析します。資金増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに分類して表したものです。企業会計でいう「キャッシュフロー計算書」にあたります。歳計外現金の増減も反映した「本年度末現金預金残高」が貸借対照表の現金と一致します。

これら財務4表は、以下のように互いに関連しています。



<2> 貸借対照表について

【一般会計等】

(百万円)

資産

	R3	R2	増減
固定資産	148,701	148,678	23
事業用資産	66,681	67,120	△ 439
インフラ資産	64,782	65,033	△ 251
物品	1,119	1,229	△ 110
基金	8,116	7,488	628
その他	8,003	7,808	195
流動資産	5,226	5,092	134
現金預金	1,824	1,594	230
基金	3,296	3,179	117
その他	106	319	△ 213
資産合計	153,927	153,770	157

負債

	R3	R2	増減
固定負債	48,071	50,346	△ 2,275
地方債	42,316	44,491	△ 2,175
退職手当引当金	5,665	5,754	△ 89
その他	90	101	△ 11
流動負債	5,747	5,768	△ 21
1年内償還予定地方債	4,986	5,037	△ 51
その他	761	731	30
負債合計	53,818	56,114	△ 2,296

純資産

	R3	R2	増減
固定資産形成分	152,024	151,886	138
余剰分(不足分)	△ 51,915	△ 54,230	2,315
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	100,109	97,656	2,453

【一般会計等貸借対照表】

令和4年3月31日現在の資産の総額は 153,927 百万円、負債の総額は、53,818 百万円、資産と負債の差である純資産は 100,109 百万円で、資産に対する負債の総額は 35.0%となっています。

資産の部では、インフラ資産や各施設の建物・土地などの有形固定資産が 132,582 百万円と資産全体の 86.1%を占めており、一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が 47,302 百万円と負債全体の 87.9%を占めています。

資産における令和3年度中の増減は、固定資産で主に普通交付税の追加交付を原資とした減債基金の積立や、ふるさと納税基金などの特定目的基金の積立により 23 百万円の増、流動資産では収税等収入の増による現金預金の増加や財政調整基金の積立で 134 百万円の増となりました。対して、負債は地方債の発行抑制や繰上償還の実施により、全体で 2,296 百万円の減となっており、差額である純資産は 2,453 百万円増加しています。

【全体・連結会計】

(百万円)

資産

	全体会計	連結会計
固定資産	231,497	233,256
事業用資産	80,975	83,068
インフラ資産	125,633	125,633
物品	13,087	13,182
基金	9,164	9,987
その他	2,638	1,386
流動資産	17,909	19,017
現金預金	11,338	12,333
基金	3,296	3,311
その他	3,275	3,373
資産合計	249,406	252,273

負債

	全体会計	連結会計
固定負債	116,784	117,048
地方債	79,254	79,254
退職手当引当金	6,412	6,420
その他	31,118	31,374
流動負債	11,821	12,013
1年内償還予定地方債	7,956	7,956
その他	3,865	4,057
負債合計	128,605	129,061

純資産

	全体会計	連結会計
固定資産形成分	234,820	236,593
余剰分(不足分)	△ 114,019	△ 113,556
他団体出資等分	-	175
純資産合計	120,801	123,212

【全体貸借対照表】

令和4年3月31日現在の資産の総額は249,406百万円、負債の総額は、128,605百万円、資産と負債の差である純資産は120,801百万円で、資産に対する負債の総額は51.6%となっています。

資産の部では、インフラ資産や各施設の建物・土地などの有形固定資産が219,695百万円と資産全体の88.1%を占めており、一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が87,210百万円と負債全体の67.8%を占めています。

【連結貸借対照表】

令和4年3月31日現在の資産の総額は252,273百万円、負債の総額は、129,061百万円、資産と負債の差である純資産は123,212百万円で、資産に対する負債の総額は51.2%となっています。

資産の部では、インフラ資産や各施設の建物・土地などの有形固定資産が221,883百万円と資産全体の88.0%を占めており、一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が87,210百万円と負債全体の67.6%を占めています。

<3> 行政コスト計算書について

【一般会計等】

(百万円)

費用			
	R3	R2	増減
業務費用	19,751	21,486	△ 1,735
人件費	7,521	7,988	△ 467
物件費	7,304	7,974	△ 670
減価償却費	3,831	3,709	122
その他	1,095	1,815	△ 720
移転費用	18,585	24,111	△ 5,526
補助金等	8,879	14,348	△ 5,469
社会保障給付	5,738	5,899	△ 161
他会計への繰出金	3,868	3,783	85
その他	100	81	19
経常費用合計	38,336	45,597	△ 7,261
臨時損失	5	391	△ 386
資産除売却損	2	380	△ 378
その他	3	11	△ 8
費用合計	38,341	45,988	△ 7,647

収益			
	R3	R2	増減
経常収益	1,893	1,952	△ 59
使用料及び手数料	1,160	1,173	△ 13
その他	733	779	△ 46
臨時利益	21	3	18
収益合計	1,914	1,955	△ 41

純経常行政コスト

	R3	R2	増減
	△ 36,443	△ 43,645	7,202

純行政コスト

	R3	R2	増減
	△ 36,427	△ 44,033	7,606

【一般会計等行政コスト計算書】

経常費用としては、人件費 7,521 百万円、物件費 7,304 百万円をはじめとした業務費用が 19,751 千円、補助金等 8,879 百万円や社会保障給付 5,738 百万円などの現金や現物を給付する行政サービスに関するコストである移転費用が 18,585 百万円で、総額が 38,336 百万円、使用料・手数料等の経常収益の総額は 1,893 百万円となっており、差し引きの純経常行政コストは 36,443 百万円となっています。また、それらに臨時収支を加えた純行政コストは 36,427 百万円となりました。

前年度比較では、業務費用においては主に学校用タブレットの購入費用の減などで物件費が、移転費用では特別定額給付金事業の皆減により補助金等が大きく減少しており、費用合計で 7,647 百万円の減少となっています。対して、収益には大きな変動がなかったことから純行政コストは前年度比 7,606 百万円のコストダウンとなりました。

【全体・連結会計】

(百万円)

費用

	全体会計	連結会計
業務費用	41,776	43,994
人件費	14,688	15,533
物件費	15,380	16,184
減価償却費	8,255	8,286
その他	3,453	3,991
移転費用	30,992	41,887
補助金等	25,118	35,955
社会保障給付	5,758	5,759
他会計への繰出金	-	-
その他	116	173
経常費用合計	72,768	85,881
臨時損失	63	60
資産除売却損	3	3
その他	60	57
費用合計	72,831	85,941

収益

	全体会計	連結会計
経常収益	19,984	21,131
使用料及び手数料	17,794	17,796
その他	2,190	3,335
臨時利益	70	70
収益合計	20,054	21,201

純経常行政コスト

	全体会計	連結会計
	△ 52,784	△ 64,750

純行政コスト

	全体会計	連結会計
	△ 52,777	△ 64,740

【全体行政コスト計算書】

経常費用としては、人件費 14,688 百万円や物件費 15,380 百万円をはじめとした業務費用が 41,776 百万円、移転費用が 30,992 百万円で総額が 72,768 百万円、使用料・手数料等の経常収益の総額は 19,984 百万円となっており、差し引きの純経常行政コストは 52,784 百万円となっています。また、それらに臨時収支を加えた純行政コストは 52,777 百万円となりました。

【連結行政コスト計算書】

経常費用としては、人件費 15,533 百万円、物件費 16,184 百万円をはじめとした業務費用が 43,994 百万円、移転費用が 41,887 百万円で総額が 85,881 百万円、使用料・手数料等の経常収益の総額は 21,131 百万円となっており、差し引きの純経常行政コストは 64,750 百万円となっています。また、それらに臨時収支を加えた純行政コストは 64,740 百万円となりました。

<4> 純資産変動計算書について

【一般会計等】

(百万円)

	R3	R2	増減
前年度末純資産残高	97,656	97,561	95
固定資産形成分	151,886	152,445	△ 559
余剰分(不足分)	△ 54,230	△ 54,884	654
他団体出資等分	-	-	-
純行政コスト	△ 36,427	△ 44,033	7,606
財源			
税込等	26,664	25,312	1,352
国府等補助金	12,058	19,209	△ 7,151
固定資産等の変動			
固定資産形成分	△ 19	△ 244	225
余剰分(不足分)	19	244	△ 225
その他の変動	158	△ 393	551
本年度純資産変動額	2,453	95	2,358
本年度末純資産残高	100,109	97,656	2,453
固定資産形成分	152,024	151,886	138
余剰分(不足分)	△ 51,915	△ 54,230	2,315
他団体出資等分	-	-	-

【一般会計等純資産変動計算書】

前年度の期末純資産残高 97,656 百万円から、2,453 百万円増加し、本年度期末残高は 100,109 百万円となりました。その内訳は、固定資産等形成分が 152,024 百万円、余剰分(不足分)が△51,915 百万円となっています。

前年度数値と比較しますと、純行政コストは前項のとおり 7,606 百万円コストダウンしており、財源について税込等は 1,352 百万円の増、国府等補助金が特別定額給付金に係る国庫補助の皆減等により 7,151 百万円の減、その他の要因を合わせ本年度純資産変動額は 2,358 百万円の増加となっています。

<5> 資金収支計算書について

【一般会計等】

(百万円)

前年度末資産残高

	R3	R2	増減
	1,355	671	684

収入

	R3	R2	増減
業務活動収入	39,647	44,993	△ 5,346
業務収入	39,647	44,993	△ 5,346
臨時収入	-	-	-
投資活動収入	2,704	3,370	△ 666
財務活動収入	3,327	5,407	△ 2,080
収入合計	45,678	53,770	△ 8,092

支出

	R3	R2	増減
業務活動支出	34,473	41,606	△ 7,133
業務支出	34,473	41,606	△ 7,133
業務費用支出	15,888	17,495	△ 1,607
移転費用支出	18,585	24,111	△ 5,526
臨時支出	-	-	-
投資活動支出	5,376	5,970	△ 594
財務活動支出	5,617	5,510	107
支出合計	45,466	53,086	△ 7,620
本年度資金収支	212	684	△ 472

本年度末資産残高

	R3	R2	増減
	1,567	1,355	212

【一般会計等資金収支計算書】

業務活動における支出は人件費、物件費などの業務費用支出が学校タブレット購入費用や退職金の減などの要因により、前年度比 1,607 百万円減の 15,888 百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用支出が主に特別定額給付金の皆減などにより 5,526 百万円減の 18,585 百万円となり、業務支出は 7,133 百万円減の 34,473 百万円となりました。一方、業務収入は国府等補助金収入の減により 5,346 百万円減の 39,647 百万円で、これらを合わせた業務活動収支は、前年度から 1,788 百万円増加した 5,174 百万円の黒字となりました。

投資活動における支出は、調節池整備や防災行政無線整備、大江学校統合に係る施設整備等大型事業の終了により 594 百万円減の 5,376 百万円、一方の投資活動収入は事業費減による国府補助減などで 666 百万円減の 2,704 百万円で、投資活動収支は 2,672 百万円の資金不足が生じました。

財務活動における収支は、主に地方債償還支出である財務活動支出が 107 百万円増の 5,617 百万円なのに対し、財務活動収入は地方債の借入抑制などにより 2,080 百万円減の 3,327 百万円で、2,290 百万円の資金不足(前年度比△2,187 百万円)となっています。

本年度の資金収支総額は 212 百万円の黒字(前年度比△471 百万円)となり、資金残高が増加する結果となりました。

【全体会計】

(百万円)

前年度末資産残高

	全体会計
	9,982

支出

	全体会計
業務活動支出	64,248
業務支出	64,191
業務費用支出	33,199
移転費用支出	30,992
臨時支出	57
投資活動支出	8,347
財務活動支出	10,226
支出合計	82,821
本年度資金収支	1,099

収入

	全体会計
業務活動収入	73,467
業務収入	73,421
臨時収入	46
投資活動収入	3,628
財務活動収入	6,825
収入合計	83,920

本年度末資産残高

	全体会計
	11,081

【全体資金収支計算書】

業務活動における業務費用支出は人件費、物件費など 33,199 百万円となっており、補助金や社会保障給付等の移転費用支出は 30,992 百万円です。臨時支出を合わせると業務支出は 64,248 百万円となりました。一方、臨時収入を合わせた業務収入は 73,467 百万円で業務活動収支は 9,219 百万円の黒字となりました。

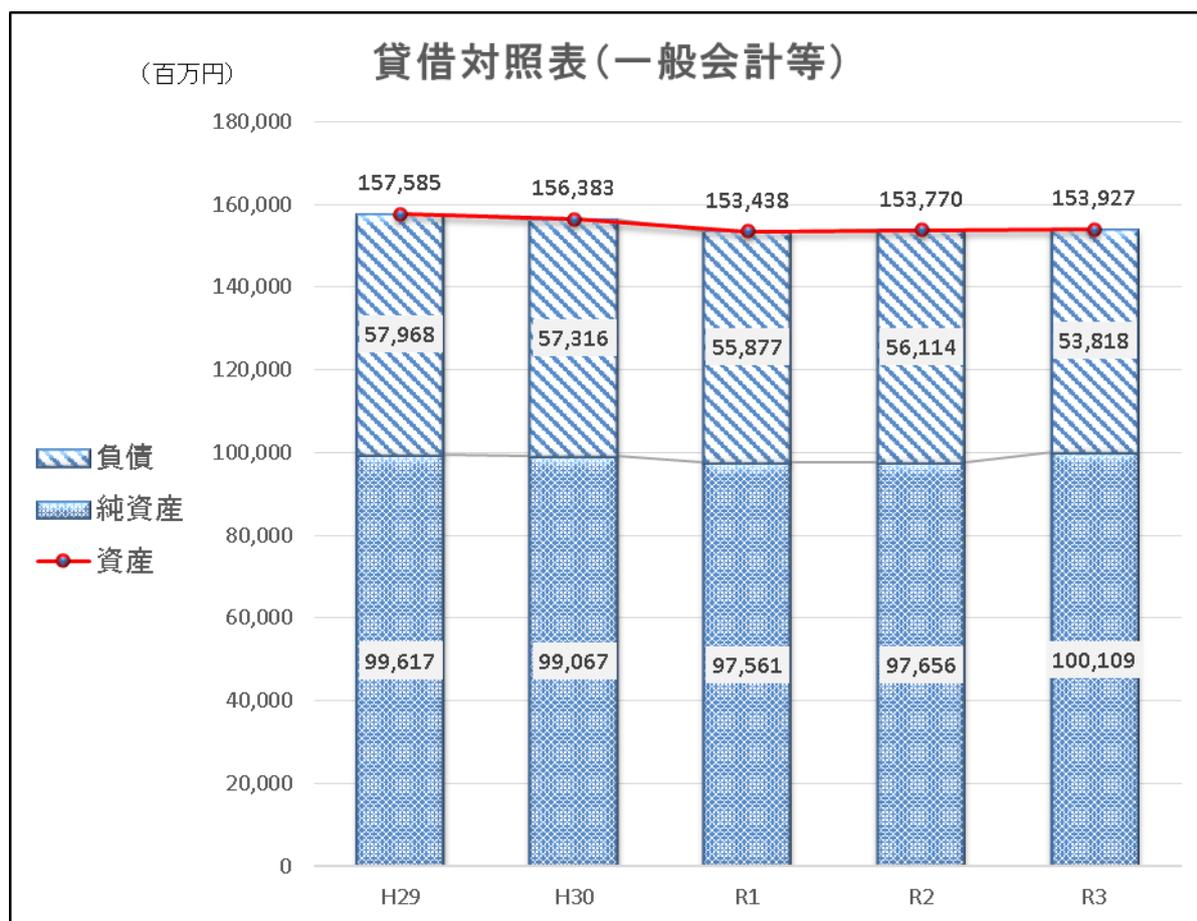
投資活動における支出は、公共資産整備費等で 8,347 百万円、一方の投資活動収入は 3,628 百万円で、投資活動収支 4,719 百万円の資金不足が生じました。

財務活動における収支は財務活動支出 10,226 百万円に対し、財務活動収入は 6,825 百万円で 3,401 百万円の資金不足となり、本年度の資金収支総額は 1,099 百万円の黒字となり資金残高が増加する結果となりました。

※連結純資産変動計算書の内訳及び連結資金収支計算書については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成を省略しております。

<6> 各種指標による分析（一般会計等）

1 貸借対照表経年比較



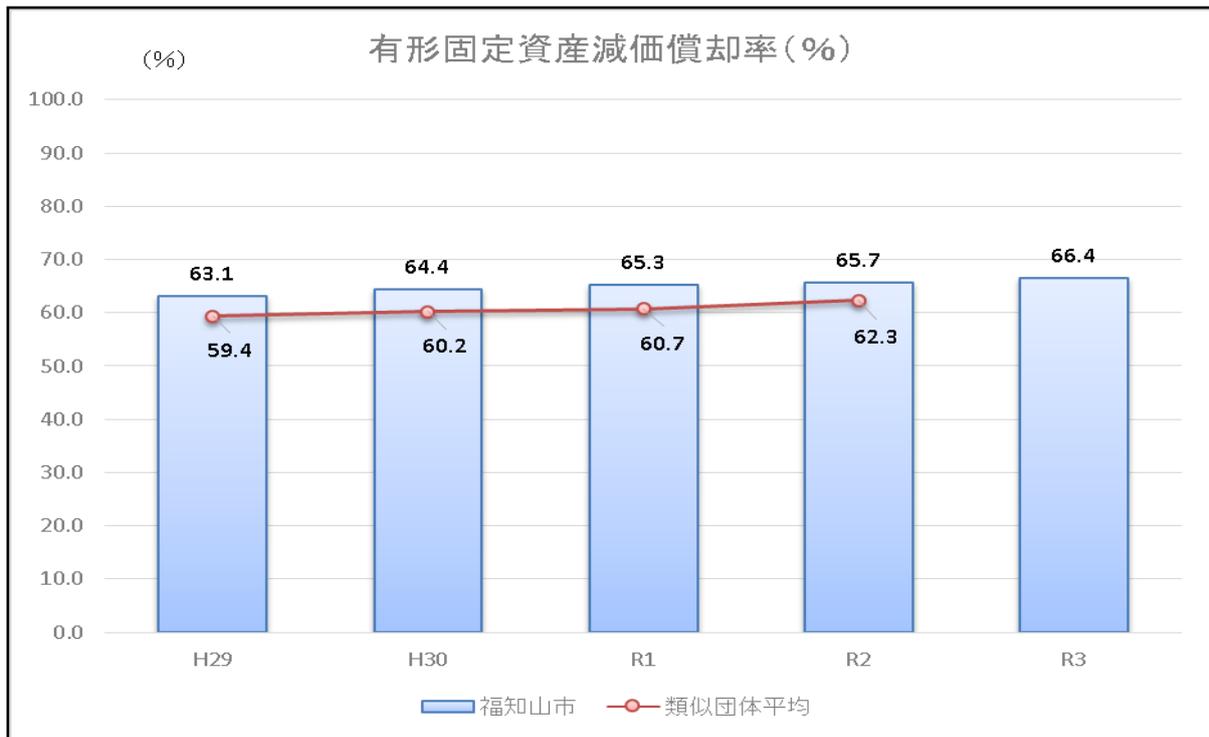
《特徴と主な増減要因》

河守救急排水ポンプ施設の整備工事や昭和小学校の増改築工事、北陵地域公民館の建替工事など大型の投資事業や重要備品の購入を行ったこと、減債基金・特定目的基金の積立を行ったことなどにより固定資産は前年度から 23 百万円増加しており、流動資産についても税込等収入の増加等による現金預金の増加で、前年度比 134 百万円の増となっています。これらの要因で資産全体が 157 百万円増加しており、対して負債は地方債の発行抑制や繰上償還の実施により、負債全体で 2,296 百万円の減となっています。

令和 2 年度時点での類似団体平均は、資産が 141,951 百万円、負債が 41,408 百万円であり、本市はどちらも平均より高い水準にあるといえます。

資産は、市民生活や市の行政活動に必要な財産であるのと同時に、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設マネジメント計画等の各種計画に基づき、公共施設の適正管理に努める必要があります。

2 資産形成度（有形固定資産減価償却率 [%]）



《概要》

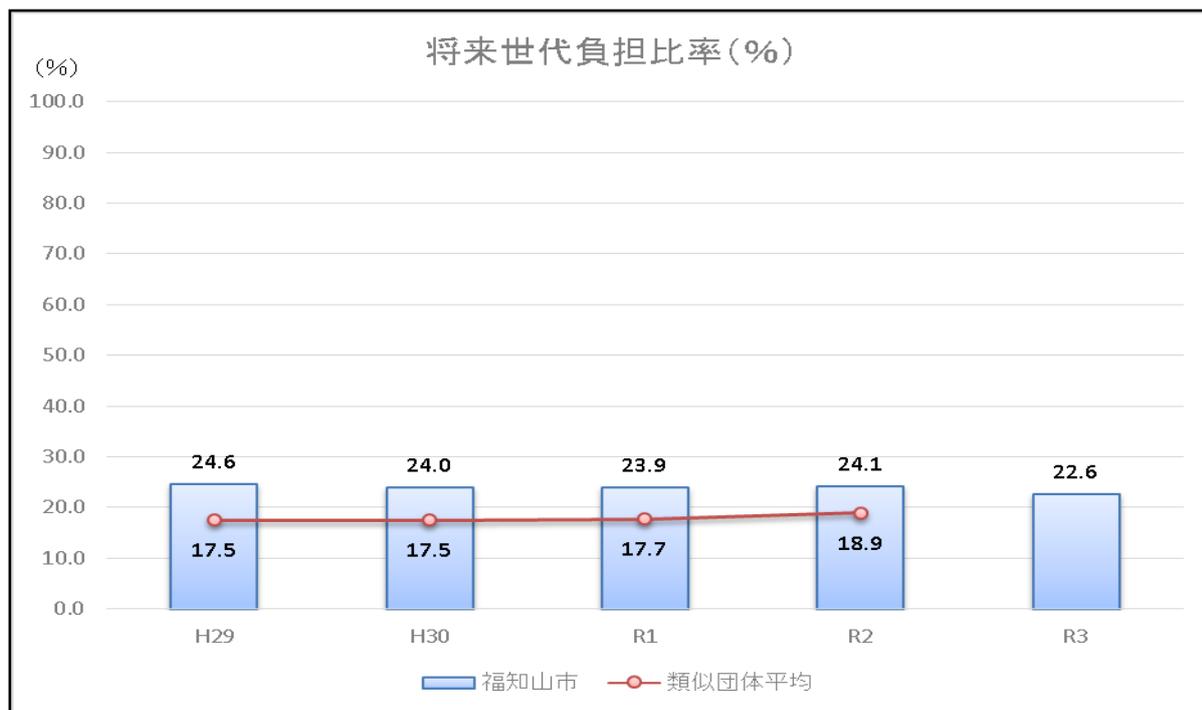
減価償却累計額 / (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

公共施設マネジメント計画等の各種計画に基づき、老朽化の進む施設の長寿命化改修や集約化、除却等を計画的に進めていますが、数値上は他の類似団体と同様に微増傾向にあり、令和3年度も前年度比0.7ポイントの増となっています。

理想値は50%程度とされており、また令和2年度時点で類似団体平均も上回っていることから、引き続き老朽化した施設の改善に向けた取組の推進が必要と考えられます。

3 世代間公平性 (将来世代負担比率 [%])



《概要》

地方債残高（※特例地方債の残高を控除）／有形・無形固定資産合計

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

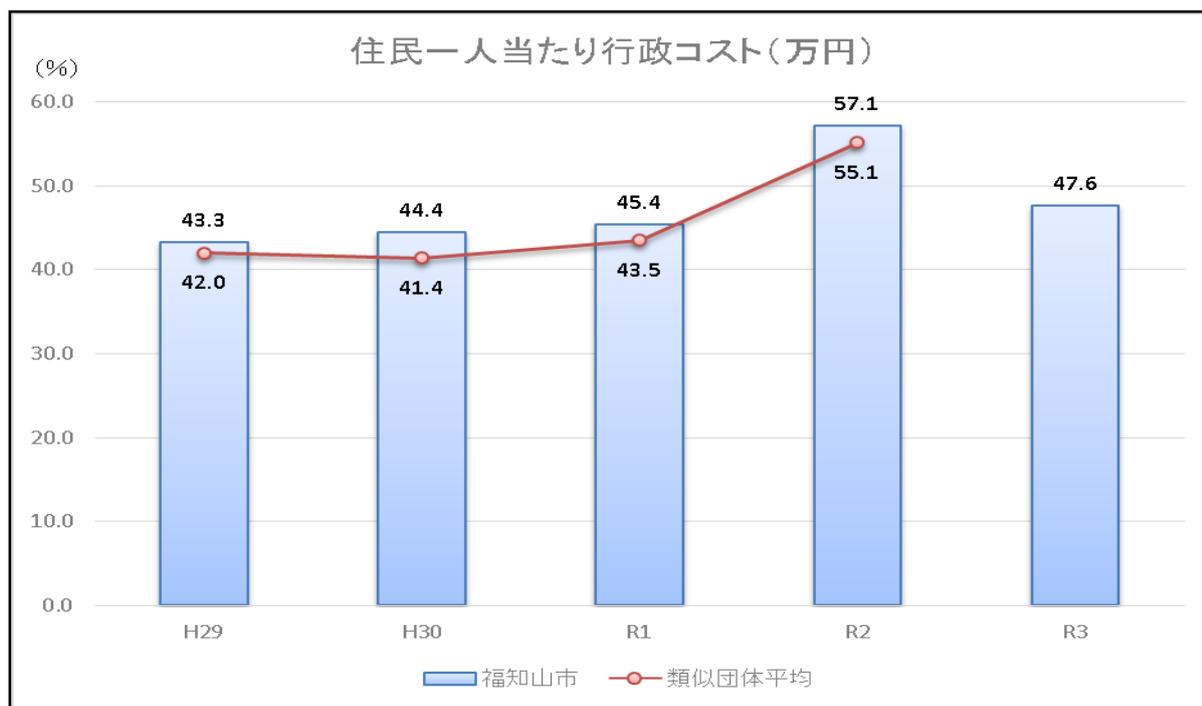
令和元年度・令和2年度・令和3年度に3年続けて元金償還金5億円余りの繰上償還を実施し、また交付税算入率の低い地方債の借入を抑制したことなどにより、令和3年度は特例地方債を除く地方債残高が前年度比2,249百万円減少しており、その結果が本数値にも反映され1.5ポイントの減となっています。しかし、令和2年度以前においては類似団体平均を上回っており、将来世代の負担割合は高い状況といえます。

ただし、当該指標の算定にあたっては、地方債償還額に対し措置される地方交付税を考慮していないため、地方債残高に係る実際の市負担は数値より小さくなります。

今後も、公共施設の建設・長寿命化対策などに伴う地方債の発行も想定されますが、交付税算入率の高い市債の活用に努めるなど、適切な市債活用を進めることが必要です。

※特例地方債・・・臨時財政対策債や減収補てん債など資産形成の財源とならない地方債

4 効率性（住民一人当たり行政コスト [万円]）



《概要》

純行政コスト／住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

令和 2 年度は特別定額給付金事業(7,750 百万円)をはじめとするコロナ関連事業による事業費の増加により、一時的に数値が伸びていましたが、令和 3 年度はそれら単年事業の反動減に加え、教育用タブレット PC を整備する福知山市教育情報化整備事業の皆減(△686 百万円)や災害復旧事業の減(△813 百万円)など、費用計上される事業の事業費減が大きく影響し、前年度比で 9.5 万円減となっています。

自治体標準値は 50 万円とされており、この指標からは標準値以上の効率性は確保できていると考えられます。

<7> 財務書類に係る用語解説

1 貸借対照表

〔資産の部〕

1 有形固定資産

有形固定資産は、行政サービスを提供するために使用される本市及び関係団体等のあらゆる資産です。市の会計につきましては、固定資産台帳を作成し計上しています。

2 投資等

① 投資及び出資金

連結対象外の団体等への出資金等の現在高を計上しています。

② 長期貸付金

住宅新築資金、暮らしの資金等の市民向けの貸付金を計上しています。

③ 基金

「特定目的基金」、「定額運用基金」の残高等を計上しています。

④ 長期延滞債権

市税や使用料等の当年度収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について計上していません。

⑤ 徴収不能引当金

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち、将来回収不能と見込まれる金額を計上し、資産から減額しています。

3 流動資産

① 現金預金

財政調整基金、減債基金、各会計の歳計現金に加え、各関係団体の現金預金残高を計上していません。

② 未収金

市税や使用料、事業収益等の収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。

〔負債の部〕

1 固定負債

① 地方債

地方債・長期借入金のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。

② 長期未払金

公営企業会計等について、決算書等の数値を採用しています。

③ 退職手当引当金等

一般会計等(普通会計)については、年度末において、職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。公営企業会計については、決算書の数値を採用しています。

2 流動負債

① 1年内償還予定地方債

地方債等のうち、翌年度に償還する予定の金額を計上しています。

② 未払金

公営企業会計等について、決算書等の数値を採用しています。

③ 賞与引当金

発生主義の考え方にもとづき翌年度(6月)に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。

〔純資産の部〕

資産の部から負債の部を差し引いた額を計上しています。

2 行政コスト計算書

① 人件費

職員に対する給与や各種手当等にかかった1年間のコスト及び退職コスト等が計上されます。

② 物件費等

物件費、維持補修費、減価償却費等、物やサービス等を購入・使用することにより生じるコストを表します。減価償却費は、実態の現金支出は生じませんが、発生主義に立ち道路・公園・学校・保育所等の有形固定資産を1年間使用したことによって当該資産の価値が減耗したものとして計上します。

③ 移転費用

現金や現物を給付することにより提供する行政サービスに関するコストです。加入団体への負担金や各種団体に対する補助金(補助費等)、扶助費等の社会保障関係費等を計上します。

④ 経常収益

使用料・手数料や分担金負担金等の行政サービスを受けた受益者が直接負担する額を計上します。国保や介護保険等の加入者保険料、上下水道の使用料等に加え連結対象団体の事業収入等が計上されます。

⑤ 純経常行政コスト

①～③(その他を含めた)の経常費用と④経常収益の差額です。このコスト(赤字)を、市税や地方交付税、国府補助金等で賄っていることを意味します。

⑥ 臨時損失

災害復旧や公共資産の除売却損、過年度損益修正損益等の臨時要因によるコストや収入の発生を表します。

3 純資産変動計算書

① 純行政コストと財源調達(一般財源、補助金等受入)

行政コスト計算書で算出された純コストの金額に対して、一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、当該コストが受益者負担以外の一般財源等によりどの程度賄われているかを表します。

② 無償所管換等

有価資産を無償で受贈したことによる受贈益等を計上します。

4 資金収支計算書

① 業務活動収支

支出は人件費、物件費、他団体への補助金、社会保障給付費、災害復旧費などを計上します。

収入は税込、国府補助金、使用料及び手数料などを計上します。

② 投資活動収支

支出は公共施設の整備費用、基金の積立金などを計上します。

収入は投資にかかる国府補助金、基金の取り崩し、貸付金の回収、資産の売却収入などを計上します。

③ 財務活動収支

支出は地方債の償還などを計上します。

収入は地方債の借入れを計上します。